

# 宮澤内閣とアジア

李 炯 喆

The Miyazawa Cabinet and Asia

Hyong Cheol LEE

宮澤喜一と言えば、戦後日本の政治外交と経済に深くかかわった戦後史の証人である。占領から経済摩擦にいたる対米関係のみならず、アジアの隣国とも深く関わっていて、教科書問題の際の近隣諸国条項、PKO 協力法、従軍慰安婦問題（河野談話）、新宮澤構想などの決定と政策を打ち出した。そのため、毀誉褒貶相半ばする異色の保守政治家である。首相としての評価は高くないが、宮澤の政治活動には並の保守政治家とは異なる戦前の意識、自由主義、アジア認識が通底している。決して弱腰、優柔不断のせいではなく、彼の信念に由るものである。

キーワード：戦後史の証人、異色の保守本流政治家、PKO 協力法、新宮澤構想

## はじめに

宮澤喜一（1919 - 2007 年、東京生まれ）は太平洋戦争中の 1942 年 1 月大蔵省に入省してから 2003 年 10 月衆議院議員を引退するまで 60 余年間も政治に携わり、そのうち 49 年間は参議院と衆議院に在籍し、72 歳の高齢で首相になったが、55 年体制下の自民党政権の最後の首相（1991.11 - 1993.8）となった。その後、経済危機に対処するために小渕内閣の大蔵大臣、省庁再編で森内閣の初代財務大臣を務めるなど、元首相が閣僚に任命されるのは、第一次吉田内閣の幣原喜重郎以来初めてであった。

本稿は戦後日本の首相たちのアジア認識とアジア政策を追う一連の作業であるので、宮澤が携わった全ての政治を対象とせず、主に東アジアとの関係を対象にするが、戦後政治に携わった期間が長いので、首相以前の時期、首相在任期、首相以降の時期に別けて検討しよう。なお、彼が携わったアジア関連の政治は毀誉褒貶相半ばするものが多く、従来の保守政治家とは異なるアジア認識が彼の政治活動に通底している。それを明らかにするのも本稿の目的である。

## 1. 宮澤喜一と戦後史

宮澤の著した『東京ワシントンの密談』（1956 年）がある。本人が関わった占領・講和・独立直後の対米交渉記録であって、戦後の昭和史研究の古典である。

1952 年 11 月池田通産大臣が物議発言で辞任に追い込まれ、池田の秘書を務めていた宮澤も大蔵省を退官したが、池田に勧められて 1953 年 4 月第三回参議院選挙に広島県から出馬して当選した。第 5 次吉田内閣期に行われた 1953 年 10 月の池田・ロバートソン会談と翌年 11 月吉田首相の訪米に同行したが、すでに政界の流れは反吉田になり、1954 年 12 月第 5 次吉田内閣は退陣した。鳩山ブームと保守合同の時代、宮澤は「もう関わりがないと自分勝手に思い」、「鳩山さんに代表される追放復活者の方々の顔ぶれを見て、彼らの信条通りの政治が実現すれば、明

らかに戦前にさかのぼることになる」ので、自分の仕事は終わったと考えた<sup>(1)</sup>。そこで軽井沢で持っていた資料と記録をまとめたのが、「吉田路線に殉じる使徒行録」<sup>(2)</sup>とも言える『東京一ワシントンの密談』である。

反吉田勢力の保守合同によって自民党という巨大保守政党が誕生したが、1960年吉田元首相の腹心である池田勇人の内閣が成立して、宮澤も1962年の第2次池田改造内閣に経済企画庁長官として初入閣した。続く佐藤内閣でも閣僚として重用されるなど、保守本流を代表する若手政治家として注目された。宮澤は反吉田派が築いた55年体制の申し子、若しくはプリンスになり、1980年代にはニュー・リーダーの一人と呼ばれ、何時首相になっても不思議ではなかった。しかし、中曽根内閣後に竹下内閣が成立して、宮澤は当時の自民党派閥政治に涙を吞んで、さらに1988年に発覚したリクルート贈収賄事件に清潔なはずだった宮澤も関わり、痛手を負って辞任に追い込まれた。蔵相を辞任して「もうおれは終わった」<sup>(3)</sup>と思った宮澤は海部首相の退陣後の総裁選挙で勝利し、1991年11月首相に就任した。あまりにも遅い咲きの宮澤であったが、保守本流のエースと国際派のイメージもあって、内外から寄せられた期待は大きかった<sup>(4)</sup>。

55年体制は戦後日本の成功の基盤となり、自民党は30年以上一党支配をしてきたが、1987年11月第3次中曽根内閣が総辞職してからは良からぬことが続いた。リクルート事件と東京佐川急便事件といった相次ぐ不祥事、湾岸戦争時の不手際な対応、埒らない政治改革と押し寄せる経済危機は自民党長期政権の末期症状を呈するものであった。改革を旗印に小沢グループが離党したので自民党は分裂し、内閣不信任決議案の可決に伴って行われた1993年7月の総選挙で、自民党は過半数に及ばなかったため宮澤内閣も総辞職した。38年間続いた一党支配も終止符を打ち、宮澤内閣の最後は幕末最後の将軍徳川慶喜に例えられた。

## 2. 宮澤喜一のアジア認識

宮澤には欧米派、英語屋、池田派・宏池会、経済通の合理主義のイメージがあって、アジアとの接点が薄く感じられるが、実はそうではない。

金大中事件が起こった翌年1974年には三木内閣の外相として事件の政治的決着を図り、日中国交正常化を果たしたものの、纏れていた平和友好条約の反覇権条項をめぐって四原則を出して交渉した。鈴木内閣期の1982年6月教科書問題が発生した。文部省が歴史教科書検定過程で表現を書き換えさせたと国内に報道されたが、真実は確然としなかった。中国と韓国からの反発に対して、宮澤官房長官は近隣諸国条項を定めることで、一応問題が決着した。1992年1月16日宮澤首相が韓国を訪問した際、「従軍慰安婦」問題に直面して翌年8月に軍の関与と強制性を認め、元慰安婦に謝罪を表明する河野内閣官房長官談話を発表した。教科書問題とともにこの問題も保守勢力から猛批判をうけ、宮澤と河野は隣国からの歴史カードについて十分な調査もなく呆気なく認めた弱腰外交の張本人に吊るし上げられている。しかし、宮澤は並の保守勢力とは異なるアジア認識を持っていたのである。

1992年6月、湾岸危機からの懸案であるPKO協力法を成立させ、9月には自衛隊をカンボジアに派遣して、同国の政府づくりと平和定着に寄与した。自衛隊のPKO活動に制約がついたが、憲法改定なしに自衛隊の海外派遣を実現したのである。中国の要請から行った今上天皇の訪中の際にも自民党内で「中国に利用される」との反対意見があったが、同年10月宮澤首相は実行に踏み切り、訪中の天皇も戦前の非について謝罪をした。日本は1972年の国交正常化の際にも、また天皇の訪中の際にも中国に公式の謝罪をしたので、日中関係がより進展した。1997年秋に発生したアジア通貨危機に対して小渕内閣の大蔵大臣として新宮澤構想に基づき300億ドルもの経済支援を行って、危機の中の韓国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアを救った。

それでは宮澤のアジア政策について、その深淵たる彼のアジア認識について見てみよう。

### (1) 戦前の認識

宮澤は保守政治家のなかでも稀に見られるハト派である。宮澤の人格形成期が、ちょうど日本が破局期に向かった 1930 年代と重なったことからであろう。1928 年の張作霖爆殺事件から始まった戦前昭和期の暗鬱な歴史によって、宮澤が反戦、反軍、反体制の思想に浸ったわけでもないが、それによって宮澤の歴史認識が大きく影響されたに違いない。短い満州見学をして悪い印象はなかったが、「これが大いに成功するだろうという予感を持たずに帰りました。」<sup>(5)</sup>、軍事訓練について「私はああいう訓練が大嫌いなので、本当にいやでした。」<sup>(6)</sup>、真珠湾攻撃の成功も「まあ、学生ですし、図書館ですから、騒ぐという感じは一切ありませんでした。」<sup>(7)</sup>と、シニカルに受け止めた。1939(昭和 14)年 7 月に日米学生会議の参加のため渡米し、知らされたアメリカの豊かさや人の懐の深さに「アメリカというのはえらい国だな、こいつらと喧嘩したら分がないな」<sup>(8)</sup>と、アメリカの凄さを体得した。これが戦後に宮澤の対米交渉の基本となり、スタンスになったとも言えよう<sup>(9)</sup>。

宮澤は太平洋戦争にまつわる負債という残務について、「私は幸か不幸かそういう時代に生きてきて、直接知っているものですから、そう簡単にその話はこっちの都合だけで忘れてしまうわけにはいかないなという思いが強いですね。日本は 1930 年代、40 年代には中国を舞台に、そして太平洋戦争が始まった 41 年からは東南アジア国々を舞台に戦争をしていますから、そのことはこっちの都合だけで忘れていいというふうにはなりませんね。」<sup>(10)</sup>と述べている。さらに、「思い返しても、戦争中の苦勞や、食べ物のないつらさはほとんど記憶にない。覚えているのは、自由が圧迫される時の苦しさ、つらさです。例えば、空気がなくなっていく過程に似ているのではないのでしょうか。(中略)私たちはどんなことがあっても、自由が失われるような社会を再びつくってはならない。今も機会あるごとにこう言っているのは、あの時のつらさを知っているからなんです。」<sup>(11)</sup>と、軍部台頭期に逼迫していく自由を大切に思っている。そのため、大勢の日本人が悲壯感と絶望感に陥った「8 月 15 日、日本銀行で玉音放送を聞いた時、悔しさはもうなかった。最初に思ったのが『ああ、今日から電気がつくなあ』ということ。電気のつく家はそう多くはなかったが、それが実感だった。」<sup>(12)</sup>と、規制からの解放感で敗戦を受け止めている。

そのような戦前の認識は宮澤の座右の銘になって、「私は、長い政治家人生の中で何度か閣僚をさせてもらった時、春の入省式で新入生に必ず『戦争だけはしてはいけない』と言ってきた。この気持ちはまったく変わっていないし、今でも機会があればこういい続けている。そのために必要なのが『自由を守りぬく』ことだ。『戦後日本で一番いいことは』と聞かれば、私は『自由があること』と答える。これこそが社会の活力だからだ。」<sup>(13)</sup>と活かされていて、その認識は戦後のアジアとの関係にも滲み出ている。『八紘一宇』とか『大東亜共栄圏』というのは本当に無茶な話ですね。(中略)戦前、戦中に日本がやったことをみんなすっかり忘れてしまったけれど、新しい紙にまた少しずつ何か書き始めるのが、僕らの時代の仕事だったと思うのです。今の日本に領土的野心はないし、そんなことのノウハウも持っていない。それが幸いして、アジア諸国に日本に対する警戒心は見えません。」<sup>(14)</sup>と、戦後日本を評している。

幾つかの宮澤の戦前認識を紹介したが、これで彼が弱腰ではなく、その認識が実践哲学になっていることが分かる。要は戦後の日本人がそれをどう受け止めているかである。

しかし、宮澤は占領と講和については「私はある意味で、外国に占領されるということを一種の国としての屈辱だというふうに教えられてきましたし、現実に五十何年前にも、実際にそのように考えた人間です。」<sup>(15)</sup>と述べ、保守的な一面を示している。されど、大勢の国民がそう受け止めていないことについては「毎日の行政をやっておった者が、直接、毎日毎日占領者から命

令をうけるという屈辱を味わったものの、それは国民にとっては間接的な出来事ではなかった、というようなことであったのでしょうか。」<sup>(16)</sup>と、占領政策に対する官僚としての自分と国民との感覚のずれを認めているが、宮澤自身も占領政策を否定的には見ていない。米軍の占領政策の実態については誰よりも熟知している宮澤であるが、若き官僚として占領軍と対応してただけに国家の自尊も大切に思った一面が覗かれる。

## (2) 中国認識

中国が大国と浮上してからの日中関係は宿命的なものとなり、宮澤も日中関係を複雑な心境で見ている。

「一方で貿易と投資関係が進んでいく。もう一方で、インターネットなどで情報統制がきわめて難しくなる。この二つはプラスです。はかり知れないプラスかもしれません。(中略)他方で13億人という人口は大変な力で、中国が経済大国になることは目に見えているし、軍事大国になるということもはっきりしていると思います。そして、中国共産党はまだ一党独裁だと言っているし、排他的な国であることは変わらないのではないかと思います。共産主義がナショナリズムに代わってくればいいが、そうなったとしてもドグマ(独断)的で、決して多面的ではないでしょう。中国にはそういう面がありますから、少なくとも透明性のある社会にはなりにくいだろうと思います。少なくとも政策決定の面ではそうです。従って、われわれにとってやはり畏怖の対象となる国だと思います。」<sup>(17)</sup>と、中国の明暗を冷静的に見ている。日中間の政治経済について、「中国は大きな国で、なかなか分かりにくいですから、どうなるかは、そう簡単にはわからないですが、マクロではこういう状況ですから、これからはどう関係していくかは、我々にとって大きな課題です。アメリカとの関係は、かなりわかりきっていますけれども、中国とは経済問題にしてもよくわかっていない部分が多い。いわんや政治の面では、いま首相の間の行き来が途絶えている状況にございます。これはなんとかしないとイケない。やはり政府の首脳は、絶えず接触がある状況にしておかないとイケないと思います。小泉外交で、ここは一つの問題なのではないでしょうか。」<sup>(18)</sup>と、日中首脳外交が途絶えている小泉内閣の現状を憂えた。さらに、隣国関係と日本のために「ナイさんが言うように、やはり日米の安保条約にはバイラデル(双務的)な面がありますが、日米のそうした関係を生かしながら中国とロシアと、何かこう緩やかな形でもいいですから、少しずつ毎日の接触があるような関係が育っていけば、その限りで安心感ももてるようになると思います。それがなければ、日本国民は敏感に反応しますから、核保有などと激発してしまう心配があります」<sup>(19)</sup>と、日米関係の効用を生かして、中口とは接触を通して宥和を図ることを示唆している。後述述べることになる日米安保効用論に基づいた論拠であって、宮澤の信念は40年前と変わっていないことが分かる。

## (3) 過去に対する認識と未来指向策

夙に宮澤はアジア外交を重視していて、日本のアジアへの復帰を重要だと思い、賠償外交の時期から「アジアへのコンタクトを取り付けられないとイケない」と強く感じていた。「賠償問題などを通じてアジアに関心を持たれたのは、アジアを支えてやらなきゃという感じですか。それとも、経済的地平をもう少ししっかり持つておかなければならないという気持ちですか」の質問に対して、宮澤は「それはやはり後者ですね。賠償は役務賠償ですから。私たちの間には『特権』という言葉がありました。言葉は悪いのですが、賠償という『特権』を通じて日本がアジア諸国に進出できる道があるという思いがありました。」と答えた<sup>(20)</sup>。このような戦略的経済思考は新宮澤構想にも繋がることとなる。

宮澤が首相在任中の1992年5月21日に「21世紀のアジア・太平洋と日本を考える懇談会」が発足した。政治、経済、歴史・文化の三分野で有識者らが意見を交換しながら、21世紀にお



ける日本とアジアとの関係についての考え方を提言するものである。その中の今後の課題（理念を現実のものとするために）を見れば、同懇談会の歴史認識がよく見えてくる<sup>(21)</sup>。

過去に対する認識、反省の問題については、既に日本国憲法において述べられており、この過去に対する反省やそれを踏まえての今日の日本のあり方について、その後も総理大臣のアジア諸国歴訪の際のスピーチ等で、繰り返し述べてきたところである。しかし、アジア・太平洋地域の多くの人々の心の奥底に残した傷は、日本が何かをすればそれで全て決着がつくという性質の問題ではなく、われわれとしては、引き続き誠実に謙虚な態度をもって辛抱強くこのような問題に相対し、被害国の人々に接し続けるという態度が必要である。

さらに賠償についても、もう済んだはずの国家賠償の域を超えて個人賠償についても言及している。日本が行った国家賠償の是非はともかく、同懇談会が追加の個人賠償についてまで発言をしていることは注目に値する<sup>(22)</sup>。

償いの問題については、日本は、戦後、当時の国際ルールに則って、できる限り誠実に対応してきた。すなわち、戦前ないし戦争の過程において、アジア・太平洋諸国に及ぼした損害等については、賠償その他の形で、当時の困難な経済状態のなかであって、誠意をもって償いを行った。個人の被害について、今後、人道的な理由で追加的な手当てをすることがある場合には、これまでの日本の処理との法的な整合性を前提としつつ、アジア・太平洋地域の人々の心の痛みを理解をもって対応しなければならない。

宮澤首相も第1回懇談会（1992年5月21日）での挨拶で「このような問題や課題は、この地域に位置する我が国自身の問題であり、課題でもあります。アジア・太平洋諸国からの我が国への期待感は強いものがあります。これまで我が国は世界平和の受益者の立場にありました。しかしながら、大きな経済力を有するに至った我が国が、そのような地位にとどまることはもはや許されないのであり、アジア・太平洋の一国たる我が国としては、就中、この地域の平和と繁栄の維持のため、一層積極的な役割を果たしていかなければなりません。他方、このような役割を果たしていくにあたっては、我々として、この地域の諸国の歴史、文化などについての理解を深め、また、『過去の歴史』の問題についてもこの地域の人々の気持ちに対する理解を深める努力が必要であることはいまでもありません。21世紀に向け、我が国が『品格ある国家』として発展していくためにはどのようにすべきか。これは我が国の将来にとり極めて重要な問題と考えます。」<sup>(23)</sup>と述べている。

その後日本政府が個人賠償をしたことはなく、賠償は既に済んだというのが日本政府の公式見解であるが、1990年代は宮澤内閣のみならず、細川内閣、村山自社連立内閣、アジア女性基金を支給した橋本内閣、そして日韓和解をもたらした小渕内閣に至るまで、日本の歴代内閣が柔軟にアジアとの宥和に努めた時期である。ナショナリズムの角突き合わせの今日を振り返ると今昔の感に堪えない。

#### (4) 日米安保と軍事力の認識

宮澤の戦前認識は彼の政治思想になり、彼の持論である護憲論にも、日米安保など戦後の大事な局面に滲み出ている。宮沢は改憲について、「二項を削るのは、アジア各国の不安をかき立てることにつながるでしょうね。九条をめぐる論議は『対米国』の視点はあっても『対アジア』は見えにくい。この点は、とても心配だ」<sup>(24)</sup>と述べ、改憲反対にはアジアへの配慮も含まれている。

宮澤の軍事意識と経済意識が明解に表れているのが、ニュー・ライトと注目されていた1965年に著した『社会党との対話』である。「安保の効用は実証済」の中で「とにもかくにも安保体制によって、この数十年間日本の平和と安全が守られてきた」ことが第一効用であり、「安保条約の結果として、日本は非生産的な軍事支出を最小限にとどめて、ひたすら経済発展に励むこ

とができた」ことが第二の効用であるとしたうえで、「この二つは過去十数年間、日本にとって非常に大きな恩恵だったと思います」<sup>(25)</sup>と述べている。軍事力については「私は軍事的な面で、日本はこういう国家目的をもっているが、こういう形で世界に貢献したいなどと考える必要はないと思ってるんです。むしろわれわれは後進国の経済向上のために大いにつくしますとというので十分立派なことなんだし、なにも集団安全保障に双務的に寄与しなければならんということは別段なかろうと思えます。(中略)自由と民主主義を信じて、平和のうちに後進国が繁栄していくよう協力しましょうということで、立派な国家目的を持ったことになる」<sup>(26)</sup>と主張した。改憲と集团的自衛権の必要性が喧伝されている今日とはかけ離れた認識であるが、彼は安保効用を評価しているものの、米国の軍事的介入には消極的な評価しかなかった。池田内閣期に日本が直面した国際情勢判断、即ちキューバミサイル事件、ベトナム介入の局面において、宮澤は始終米国の政策に懐疑的であった<sup>(27)</sup>。

### 3. 宮澤内閣のアジア政策

#### (1) 今上天皇の中国訪問

1989年6月に発生した天安門事件によって中国は欧米国家から経済制裁を受けたが、早くも翌年から日本が経済制裁を解除した。同じアジア国家として中国の国際的孤立を望まない日本の思惑であって、円借款を再開した。日中国交正常化40周年を迎えた1992年4月訪日中の江沢民書記長から天皇訪中の要請があった。

しかし、国内では政治に利用されるとして慎重を要する声もあったが、宮澤は根回しをしたうえで、天皇の史上初めての訪中を決めた。価値観が違い、反日主義が強い中国訪問に天皇自身も関心があり、特に上海では自然発生的に民衆が近寄りたりして、大変いい雰囲気だったので、宮澤も天皇の訪中はよかったと評している<sup>(28)</sup>。

#### (2) 国際平和協力法 (PKO 協力法) とカンボジアにおける PKO 活動

冷戦が終焉した直後に発生した湾岸危機に対応すべく海部内閣は「国際連合平和協力法案」を準備したが、野党の協力が得られず審議未了で廃案となったので、1991年1月に始まった湾岸戦争に自衛隊の協力ができなかった。130億ドルもの戦費支援は却って日本外交の失敗を象徴するものとなり、汗を流す国際協力を模索せねばならなくなった。1992年6月、中道野党の協力を得て「国際平和協力法」が成立し、9月にはカンボジアに自衛隊を派遣して同国の平和構築に貢献できるようになった。宮澤にしてみれば、「日本ができるぎりぎりの活動」がPKOであった。自衛隊の派遣をめぐる反対の意見もあったが、もうカンボジアでは明石康が国連の暫定統治機構代表を務めていて、国民の間に暗黙の理解もあった<sup>(29)</sup>。

しかし、PKOのためカンボジアに派遣された日本人の中、1993年4月国連ボランティアの選挙監視員が活動中に、5月には文民警察官1人が殺害された。当時の小泉郵政相(後の首相)が「血を流してまで国際貢献しなくていい」と批判するなど、日本国内の雰囲気はなんとなくPKOの全部撤退の方に傾いたが、宮澤首相はそれに反対して活動継続を決めた。もし撤退したならば、また国際社会から響きを買ったであろう。それについて宮澤は次のように述懐している<sup>(30)</sup>。

官邸に行きましたら、やはり、なんとなくこれは撤退したらいいじゃないかという雰囲気がありました。私は「自分もいろいろと車の中でも考えてきたが、それには反対だ。これは継続して行くべきである」と言いました。(中略)周囲の雰囲気に対して、私としては総理大臣としての決断をしたわけです。(中略)国連の委託を受けてやっている仕事、たまたま一人死んだからそれでおしまいということは、とても世界に通るものではない。

しかし、宮澤にとって撤退という雰囲気に押されて、「私はそういう決心を自分でしたもの、

もしもう一、二人引き続いて人が死んだら、私自身の立場も保てたかどうか、実際はわからんな、というぐらいの世論の強さでしたね。そうなると、私一人でそれを支えることはできなかったのかもしれない」と当時の不本意な心境を吐露した<sup>(31)</sup>。

カンボジア PKO 活動は歴史的にも政治的にも日本外交の画期的な転換点となった。1941 年 7 月旧日本軍が南部仏印に武力進駐し、敗戦まで当地域を占拠した。アジア解放の名目で当地域の人力と資源が戦争のため動員され、多大な被害を与えたが、今度は平和定着のため自衛隊と文民が派遣され、カンボジアの平和のため犠牲となった。その後、日本国民も PKO 活動に理解を示し、国際協力のためならば改憲をしても良いとの意識変化もあった。

宮澤は PKO 活動以上の自衛隊派遣には慎重であって、「自衛隊の派遣には当時もたいへんな議論が巻き起こった。だが、カンボジアでは日本人の明石康さんが国連の暫定統治機構代表を務めるなど、国民の関心が高かった。『もう戦争はない』という状態で選挙監視などの国づくりに携わる点で、国民の間に暗黙の理解が広がっていたように思う。今回のイラクの派遣とは違っていた」<sup>(32)</sup>と、小泉内閣によるイラク派遣については危惧の念も抱いていた。

### (3) 韓国訪問と従軍慰安婦問題

現在も日韓関係の不和の火種になっている従軍慰安婦問題は、1991 年 8 月元従軍慰安婦であった金学順が記者会見で涙ながらに自分の境遇を吐露したことで、一気に明るみに出た。以前から従軍慰安婦の実態については少々知られていて、書物も出ていたが、世間の関心が薄く、政治問題になることもなかった。しかし、1990 年になって韓国内の民間レベルで動きがあって、同年 11 月多数の女性団体が結集して挺身隊対策協議体を設立して、日本政府に真相究明を要請し、日本の朝日新聞などのメディアも同問題を報道していた。

1992 年 1 月 16 日宮澤首相が韓国を訪問して盧泰愚大統領と会った際、思いもよらぬ「従軍慰安婦」問題に直面して盧泰愚大統領に 8 回も謝罪し、従軍慰安婦問題の調査を約束した。宮澤首相は盧大統領との会談にて、「これについての証言や報道、資料から見ると、慰安婦の募集、経営に日本軍が何らかの形で関与していた事は否定できない。これまで朝鮮半島の方々が筆舌に尽くし難い苦しみをなめられた事に衷心よりお詫びと反省を申し上げる」と述べ、真相究明を約束した。その発言は、1 月 13 日加藤官房長官による「お詫びと反省」の談話に沿ったものであるが、現職首相の発言だけに重みは大きく、日本政府として初めての公式の見解表明であった<sup>(33)</sup>。同年 7 月、加藤官房長官による第一次政府調査結果が出て、翌 93 年 8 月に軍の関与と、総じて本人の意思に反したことを認めるとともに、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけたことに謝罪を表明する河野内閣官房長官談話が発表された。宮澤の発言と殊に河野談話は「従軍慰安婦強制連行の有無」、「教科書記述の是非」といった論議を引き起こす切っ掛けとなった<sup>(34)</sup>。その後、橋本内閣は国家賠償の代わりにアジア女性基金を以て元従軍慰安婦への補償を行ったが、韓国では挺身隊対策協議体が頑として国家賠償を求めたために、補償の決着がつかず、同問題は日韓両国問題から国連人権委員会へ、さらに米国下院と社会まで波紋を及ぼしている。

### (4) 宮澤ドクトリン

漸く硝煙が消えたインドシナでカンボディア和平合意が成立して、東南アジアの諸国が平和と繁栄のため協働できる状況になった 1993 年 1 月 11 日から 19 日まで宮澤首相は ASEAN 加盟国の 4 か国、インドネシア、マレーシア、タイ、ブルネイを訪問して、タイのバンコクで ASEAN ドクトリン（宮澤ドクトリン）を発表した。その内容は日本と ASEAN の協力のあり方と日本の基本姿勢に関するものであった<sup>(35)</sup>。

1977 年に福田総理がマニラで、東南アジア全域に相互協力と理解の輪を広げることにより、地域全体の平和と繁栄の構築に寄与するとの方針を打ち出して以来、わが国が一貫して目指

してきたものであります。(中略)日本としても、東南アジアの諸国が有機的な一体性を強め、地域全体として発展していくことが重要であると考え、そのような認識のもとに、とりわけインドシナ地域の社会経済発展のためにインフラ整備、人材養成等の面で協力していきたいと考えております。私は、このような観点から、関係国・国際機関の専門家、官民の有識者の参加を得てインドシナ地域の国境を越えた協力と開発のあり方につき率直で建設的な討議・意見交換を行い、インドシナ地域全体の調和のとれた開発戦略を策定する場として、「インドシナ総合開発フォーラム」の設置を提案したく、その準備のための国際会議を本年秋を目処にわが国にて開催したいと思っております。

宮澤はその構想を実現すべく、日本が「二度と軍事大国になることはないことと、ASEAN 諸国との話し合いのプロセスを大事にしていくこと」について述べた。さらに、17日ブルネイでの同記者団との懇談で、「各国を回ってみて、日本の国連平和維持活動(PKO)も、『しっかりやったらいい』という話があった。有り難い事だが、それでいい事に凶に乗るような事があってはならない。(国連に平和執行部隊を置くといった案も)正義のための武力行使というが、誰だって不正義のために武力行使をやる人はいない」<sup>(36)</sup>と語った。

宮澤ドクトリンは福田ドクトリンが果たせなかった日本の役割を再度に闡明したもので、吉田茂以来日本が国際社会に約束してきた軍事大国の否定を踏襲しながらも、慎重なPKO活動を示したものである。残念ながら、宮澤ドクトリンは宮澤内閣が自民党長期政権の最後になったせい、もしくはAPECの勢いに呑まれたせい、あまり注目されていない。

#### 4. アジアの動揺と和解の中の宮澤

##### (1) 日韓ワールドカップ共催

本稿では述べなかったが、1973年8月東京で金大中拉致事件が発生し、1974年12月三木内閣の外相に就いて宮澤はその処理に当たった。その後、1982年鈴木内閣の官房長官時代には教科書問題が、1992年首相として韓国を訪問した際には従軍慰安婦問題に直面し、河野談話でその解決を図った。韓国との関係を重視した宮澤には「韓国はかつて日本の植民地だった国で、同時に、長い期間、深い関係にある国ですから、そうでない関係の国とはいろいろ処理の仕方が違うこともあるだろうなという思いはします。どっちがひどい目に遭ったかといえば向こうだったわけですからね」<sup>(37)</sup>という認識があった。さらに、1994年12月に発足した超党派のワールドカップ招致国会議員連盟の議員会長に就任した宮澤は、単独開催から日韓共催へと変わる局面において共催を後押するなど、韓国に深い思いやりがあった<sup>(38)</sup>。

2002年に日韓でワールドカップ・サッカーを共催しましたね。あれが両方の間の関係を緩和し、やればできるといった効果を生んだのは、私には意外でした。私はあの問題の議員会長でしたが、思ったよりうまくいったな、という感じでした。若い人たちが、あまり偏見をもたずにつき合うことができる場をつくったということだと思います。ですから、ヨン様ではありませんが、案外やればできるのかもしれない。

ワールドカップ招致のため、宮澤が果たした役割については詳しくないが、英語が堪能な元首相が加わったことは日本にとっても心強いことであつたろう。結果的には日韓共催となって不満を持つ人も、両国間の歴史対立と不信感によって共催は成功しないと説いた人もいたが、共催の成功について日本側の小倉純二は共催がもたらしたアジア連帯感について「何よりも嬉しかったのは、アジアの人々が『アジアの誇り』という言葉を使い始めたことだ」と述懐している<sup>(39)</sup>。

##### (2) アジア通貨危機と新宮澤構想

1998年7月小渕恵三内閣が発足した。長続きの経済危機に対処するため小渕首相は宮澤に大



蔵大臣就任を要請し、元首相宮澤も受諾した。ここでは通貨危機に見舞われたアジア国家のため、300億ドルの経済支援を行った新宮澤構想について検証してみよう。

1997年7月タイの貨幣バツの暴落から始まったアジアの通貨危機が起こった。外貨保有の十分な日本はアジア通貨基金(AMF)をつくって通貨危機に苦しむ国家を支援しようとしたが、アメリカは危機に直面したアジア国家の経済金融構造改革が先決として同構想に反対した。タイ、インドネシア、韓国はIMFの条件を呑んで大規模の支援を受け、日本も300億ドル規模の新宮澤構想を出してかの国家を支援した。宮澤はアメリカの思惑について「AMFにアメリカが反対した表向きの理由は、何か事が起こったときに、IMF(国際通貨基金)が独自の案を出そうとしても、その地域にマネタリー・ファンドがあると、IMFに先んじて、よりイージーな案を出してしまいかねないと考えたからですね。それによってアメリカの調停が崩れる。それがいちばんの大きな理由だったんじゃないでしょうか。」<sup>(40)</sup>と述べている。1999年5月のAPEC蔵相会議で日本はアジア各国が経済再生資金として発行する国債を信用保証するための2兆円支援策を打ち出し<sup>(41)</sup>、さらに東アジア地域で再度の通貨危機を防ぐため、チェンマイ・イニシアチブの設立を支援した。宮澤はタイのチェンマイで設立された通貨スワップチェンマイ・イニシアチブ(Chiang Mai Initiative, CMI)について次のように述べている<sup>(42)</sup>。

森内閣で蔵相だったときの2000年5月には、ごく小さなことですが、アジア各国間で通貨危機が起きたときに外貨を融通しあう金融上のスワップみたいなことを合意したんです。私が「チェンマイ・イニシアチブ」と名前をつけたんです。他の名前をつけるのはよそう、チェンマイで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)と日本、中国、韓国の合同会議で合意したのだから「チェンマイ」にしようといったんです。これは、日本はまったく表にでなかった。陰に隠れていた話です。

新宮澤構想からチェンマイ・イニシアチブまで、日本はドル依存の高いアジア経済に日本の円を梃入れにして、ドルの影響力を弱める、その上にアジア盟主を狙ったとも言えるが、中国の急成長によって日本の影響力は削がれた。

## おわりに

首相としての宮澤の業績は芳しくなかった。バブルの崩壊した日本経済は不況から脱出できず、長い不況のトンネルに入り込み、そのためクリントン新政権との対米関係も上手く行かなかった。吉田茂以来の保守本流でありながら、自民党の分裂によって1993年7月の総選挙で過半数の議席を確保できなかったのが、8月には総辞職を余儀なくされた。合理主義者で権力闘争と距離を置いてきた宮澤は自民党末期の乱麻を断つ快刀の持ち主ではなく、内閣の評価も芳しくなかった<sup>(43)</sup>。しかし、PKO協力法の成立とカンボジアでの活動、新宮澤構想はアジアと直結する政策であって、アジアの平和と安定に大きく貢献した。

本稿で検証した通り、宮澤は典型的な保守主義者の思考から食み出ている価値観と歴史観の持ち主であって、教科書問題と従軍慰安婦問題で保守勢力からの激しく批判罵倒されている。しかし、宮澤の対応は決して弱腰、優柔不断から来るものではなく、彼の信念に由るものである。勢いよく止めどなく流れる普通国家観という流れの中で淀みのような政治家ではなかったであろうか。

## 注

- (1) 五百旗頭真・伊藤元重・薬師寺克行『90年代の証言 宮澤喜一 保守本流の証言』朝日新聞社、2006年、96-98頁。

- (2) 五百旗頭真「〔解題1〕 礼節と品位を重んじる、驚くべき長命の政治家」同前書、195頁。
- (3) 中国新聞社『ハト派の伝言～宮澤喜一元首相が語る～』2005年、71頁。
- (4) 「宮澤喜一」<http://ja.wikipedia.org/wiki> (2012.6.12) を参照。
- (5) 御厨貴・中村隆英『聞き書 宮澤喜一回顧録』岩波書店、2005年、12頁。
- (6) 同前書、13頁。
- (7) 同前書、46頁。
- (8) 同前書、20頁。
- (9) 御厨貴『知と情・宮澤喜一と竹下登の政治観』朝日新聞出版、2011年、36頁。
- (10) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、51-52頁。
- (11) 中国新聞社、前掲書、120-121頁。
- (12) 同前書、123頁。
- (13) 同前書、126頁。
- (14) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、180-181頁。
- (15) 御厨・中村、前掲書、137頁。
- (16) 同前書、138頁。
- (17) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、184-186頁。
- (18) 御厨・中村、前掲書、342-343頁。
- (19) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、185-186頁。
- (20) 同前書、107-108頁。
- (21) [文書名] 21世紀のアジア・太平洋と日本－開放性の推進と多様性の尊重－（21世紀のアジア・太平洋と日本を考える懇談会報告）データベース『世界と日本』、日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室。  
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/APEC/19921225.O1J.html> (2012.7.5)
- (22) 同上文書。
- (23) 同上文書。
- (24) 中国新聞社、前掲書、49頁。
- (25) 宮澤喜一『社会党との対話－ニュー・ライトの考え方－』講談社、1965年、192-193頁。
- (26) 同前書、197-198頁。
- (27) 当時の米国の軍事的介入に関する宮澤の認識については、吉沢公介『池田政権期の日本外交と冷戦』岩波書店、2009年、52～53頁、211頁、218～219頁を参照。
- (28) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、47-49頁。御厨・中村、前掲書、310-311頁。
- (29) 中国新聞社、前掲書、9頁。
- (30) 御厨・中村、前掲書、301-302頁。
- (31) 同前書、302頁。
- (32) 中国新聞社、前掲書、9-11頁。既述のように、カンボジアに派遣された隊員が犠牲になった際、郵政相であった小泉が「血を流してまで国際協力しなくていい」と政府を批判したにもかかわらず、首相になってからはイラク派兵を踏み切ったことへの不満である。
- (33) 弘中喜通『宮澤政権 644日』行研出版局、1998年、117-118頁を参照。同問題について、宮澤はソウルでの同行記者団との内政懇談で、「あった事はあった事として、次の世代に言うておかなければならない。教育は確かにその一つで、教科書はその一番の例だろう。そういう事が事実として分かってきた訳だから、隠す事はよくない」とも述べた。
- (34) 同前書、118頁、193頁。

- (35) [文書名] ASEAN 訪問における宮澤喜一内閣総理大臣政策演説（インドシナ総合開発計画の提唱）東京大学総合文化研究科国際社会科学専攻山影進研究室、<http://citrus.c.u-tokyo.ac.jp/projects/ASEAN/J-ASEAN/JAS19930116J.htm> (2013.3.10)
- (36) 弘中、前掲書、268-269 頁。
- (37) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、140 頁。
- (38) 御厨・中村、前掲書、345 頁。
- (39) 小倉純二『サッカーの国際政治学』講談社、2004 年、61-62 頁、67-68 頁。韓国で最終予選を観戦した小倉は、「『Let's Go To France Together』と韓国サポーターが広げた旗の大文字。日本に対して韓国サポーターがこれほど親近感を抱いてくれたことはかつてなかったことだ。私は自分の目を疑うと同時に、胸に熱いものがこみあげてくるのを禁じえなかった」と述べている。
- (40) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、82-83 頁。
- (41) 大蔵省「“新宮澤構想”でアジア支援－AMF 復活を狙う大蔵省の戦略－」『公研』1999 年 6 月。
- (42) 五百旗頭・伊藤・葉師寺、前掲書、182-183 頁。
- (43) 宮澤をめぐる自民党派閥、1993 年前後の党分裂、及び宮澤首相の評価については、五十嵐武士「宮沢喜一：保守本流最後の指導者」渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、1995 年を参照。

#### 参考文献

- ・五百旗頭真編『戦後日本外交史・新版』有斐閣、2006 年。
- ・五百旗頭真・伊藤元重・葉師寺克行『90 年代の証言 宮澤喜一 保守本流の証言』朝日新聞社、2006 年。
- ・小倉純二『サッカーの国際政治学』講談社、2004 年。
- ・御厨貴『知と情・宮澤喜一と竹下登の政治観』朝日新聞出版、2011 年。
- ・御厨貴・中村隆英『聞き書 宮澤喜一回顧録』岩波書店、2005 年。
- ・弘中喜通『宮澤政権 644 日』行研出版局、1998 年。
- ・宮澤喜一『東京－ワシントン密談』中央公論社、1999 年。  
\_\_\_\_\_『社会党との対話－ニュー・ライトの考え方－』講談社、1965 年。
- ・吉沢公介『池田政権期の日本外交と冷戦』岩波書店、2009 年。
- ・渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、1995 年。
- ・中国新聞社『ハト派の伝言～宮澤喜一元首相が語る～』2005 年。
- ・大蔵省「“新宮澤構想”でアジア支援－AMF 復活を狙う大蔵省の戦略－」『公研』1999 年 6 月。
- ・「宮澤喜一」<http://ja.wikipedia.org/wiki> (2012.6.12)
- ・「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」<http://ja.wikipedia.org/wiki> (2013.2.9)
- ・[文書名] 21 世紀のアジア・太平洋と日本－開放性の推進と多様性の尊重－（21 世紀のアジア・太平洋と日本を考える懇談会報告）データベース『世界と日本』、日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室。  
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/APEC/19921225.O1J.html> (2012.7.5)
- ・[文書名] ASEAN 訪問における宮澤喜一内閣総理大臣政策演説（インドシナ総合開発計画の提唱）東京大学総合文化研究科国際社会科学専攻山影進研究室、<http://citrus.c.u-tokyo.ac.jp/projects/ASEAN/J-ASEAN/JAS19930116J.htm> (2013.3.10)